

防災特別対談 トップに聞く  
自治体首長に聞く Vol. 1

ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を目指す  
東京都荒川区 滝口 学 区長



東京の下町情緒を随所に残しつつ各地区の新しい街づくりも進む、懐かしさと新しさが混じりあった荒川区。人ととのふれあい、地域コミュニティを大切にしている区では、防災政策においてもこうした強みを活かした施策を打ち出してきた。2025年度には、滝口学区長のトップダウンで防災士を活用した独自の制度を相次いで導入し、全国から注目を集めている。滝口区長に当センターの玉田太郎代表が、施策の背景と防災への思いを伺った。

**中高生向けに防災士資格の取得を助成**

(玉田代表 以下玉田) 荒川区は区内の中高生を対象にした「防災士資格取得助成制度」を2025年度に新設されました。この制度は滝口区長自身が立案したとお聞きしました。経緯と創設への思いをお聞かせください。

(滝口区長 以下滝口) 私は2024年11月に区長に就きました。区議会議員、東京都議会議員時代から災害対策を重視しており、「防災は継続して取り組まなくてはいけない」という信念が私自身の心の中に常にありました。区長に就任後、地域防災力、つまり荒川区の防災力を高めていく姿勢を重点政策に打ち出して、従来の取り組みを強化する方針を明確にしました。

中高生対象の防災士資格取得助成制度の導入には2つの思いがあります。まず、私自身

も防災士の資格を取得しており、資格の有用性を認識していることから、子どもたちにも取得してほしいと考えました。もう一つは、当区の中学校では全校に「防災部」があります。今年度は区全体で約300名の生徒が活動しています。この制度は2015年から取り組んでおり、10年目の節目を迎えたこともあり、区内の高校生を含めて、防災への意識が高い生徒を対象に資格取得を後押ししたいと考えました。資格助成制度によって、防災に关心の高い生徒が防災士の資格取得まで専門的に学ぶことで、さらにモチベーションを高めることにつながると期待しています。そして、そういう生徒が良い影響を及ぼして、保護者や地域の大人も防災への関心を高めてほしいと思っています。2025年度の予算案を編成する中で所管部署とも協議して、まずは中高生向けの助成を決めました。区の内外から、これだけ大きな反響があるとは思っておらず、少々驚きました。

(玉田) 荒川区では区立中学校の全校に防災部があるのですか。生徒は普段、どのような活動に取り組んでいるのですか。

(滝口) はい、全10校で今年度は約300名が登録・活動しています。普段は防災教育や訓練を行い、具体的には、地域住民との共同による防災訓練などを実施しています。万一の際には、避難所設営の補助やリーダー的な役割を期待しています。各校の防災部の活動に私も何回か参加して、生徒や住民と意見交換などを行いました。学校は震災があった場合の避難所になるため、学校の施設や周辺地区をよく知っている生徒は頼もしい存在です。

(写真 荒川第三中学校防災部 活動風景)



(玉田) 資格取得の助成制度について、これまで何名の生徒が活用されていますか。

(滝口) 2025年4月に受講者の募集を始めており、8月時点までに中学生11名、高校生7

名の申込がありました。現在も申請を受け付けているところでして、これから増える見込みです。ここで玉田代表に質問なのですが、防災士試験講座は何歳ぐらいのお子様から受講しているのですか。

(玉田) 年齢制限は厳密には設けていませんので、小学生のお子様が保護者の方と受講して合格されたケースがあります。先日も7歳で合格したお子様がおられ、全国的なニュースにもなりました。傾向としては、学校で防災に関する授業を受けて興味を持ち、防災のことをより深く勉強したいと考えて受講される場合が多いようですね。全国の研修講座で私も日々講義を行っているので実感しているのですが、中高生の受講者はどこの会場でも熱心な姿勢で本当に感心しています。滝口区長が先程お話しされたように、受講したお子様の影響が保護者、つまり大人に伝わり、防災意識が広がるという好循環がみられます。ですから、区長の「保護者や地域の大人に良い影響が伝わってほしい」という思いは、非常に的確だと思います。私も、中学生や高校生が防災士を取得することで家庭の防災対策にもつながる、という大局的なビジョンを自治体トップがお持ちであることは非常に心強いです。

(滝口) なるほど。やはり区民一人ひとりや地域としての防災意識を高めていく上でも、防災士資格は有効なツールの1つとして期待できますね。

(玉田) 区長自身は2019年7月に防災士を取得されました。当時、防災士は全国で約10万人でしたが、2025年8月時点で約33万人にまで増えています。早い時期、特に議員で資格を取得される方がまだまだ少なかった時に資格を取得されたわけですが、受講のきっかけはどういったものだったですか。

(滝口) 私が防災士研修講座を受講・受験したのは都議会議員の時でして、こっそり個人で申し込んで受けました(笑)。1回で試験に合格できてよかったです。もちろん、防災の重要性は、政治に携わる者として長く認識していました。特に区政と都政に携わってきた中で、都議1期目の2011年3月11日に発生した東日本大震災に大きなショックを受けました。釜石(岩手)、気仙沼、石巻、南三陸町(宮城県)など被災地を何度も訪れ、被災状況を目の当たりにした、東北地方の被害の甚大さは衝撃的でした。被災地での支援活動の際に、この大震災の教訓はしっかりと東京で活かさなくてはいけない、と強く思いました。具体的に防災士の資格を意識するようになったのは、2016年の熊本地震、そして2018年の西日本豪雨の頃です。西日本豪雨の直後、私は災害ボランティアとして岡山県に赴きました。津波同様、水害リスクの深刻さを改めて感じました。防災士の資格学習では、防災を専門的に学ぶとともに、災害リスクや地域特有のリスクを体系的に学びたいと思ったのです。

## 地域特有の災害リスクを認識する重要性

(玉田) 滝口区長のお言葉の中に「災害リスク」と「地域特有のリスク」というキーワードがありました。荒川区の場合、具体的にどのようなリスク要因を認識していますか。

(滝口) 防災上の危険度が高く、木造住宅密集地域を抱えている荒川区にとって、地震リスクが最大の課題ですね。耐震化や不燃化などハード面の整備を国や東京都の助成制度を活用しながら着実に進めています。当区としても、前任の西川太一郎区長の時から積極的かつ継続的に取り組んできました。都の助成制度である「不燃化特区」では、区内の2地区が指定されますが、それぞれの不燃化領域率は目標である7割に近づいています。もう一つの災害リスクは水害です。荒川流域において想定しうる最大規模の降雨により、荒川の堤防が複数箇所決壊した場合のハザードマップが作成されています。最近は、線状降水帯の発生や内水氾濫も含めた水害リスクを綿密に分析して、町会・自治会などにも防災意識を喚起しているところです。



(玉田) 誤解を恐れずに申し上げると、防災士研修や防災教育を通じて私が危惧しているのは、防災への関心は強いものの漠然としていて災害や防災対策を体系的に考えるには至っていない場合が少なからず見受けられる、という現状です。例えば、滝口区長がおっしゃったように、地震と水害とでは、被害状況や対策も全く異なります。避難の意味や避難所の設置も災害の種別に応じて変わってきます。ですから体系的かつ種類別に災害や防災対策を考えることの大切さを伝え、その上で防災士の果たせる役割の重要性を啓発していかなくてはいけないと考えています。滝口区長は、こうした状況についてどうお考えでしょうか。

(滝口) 今お話が出た避難と避難所の課題は、転機を迎えていると感じます。荒川区では37カ所の一次避難所があり、各避難所では区民主体の避難所開設・運営訓練に取り組んでいます。他方で在宅避難を視野に入れた家庭内備蓄も促しています。避難所の鍵は、役所側と地域の責任者が持っております。地域の方が一番最初に避難所に到着しても、避難所の開設ができるよう避難所開設の手順や掲示物が入っている避難所開設キットを各一次避難所へ配備

しています。こうした取り組みは、自助・共助・公助の連携強化、実践的な防災力の醸成につながるとして考えています。もちろん最終的には私たち公助が担うべき部分がたくさんあります、初動時に区民の皆さん自分が自分の命やご家族の命、あるいは周囲の人の命を守ってほしいという思いを、様々な場面を通じて訴えているところです。

## 防災士を災害リーダー人材に登用

(玉田) 自助や共助、地域防災を考える上での新たな課題として、リーダー人材の育成が注目されています。荒川区では2025年度に「あらかわ防災リーダー登録制度」を創設したそうですが、こちらはどういった仕組みでしょうか。

(滝口) 防災士の資格を持っておられる区民を防災リーダーとして登録する制度で、8月時点で18名の方が登録しています。区内には300人超の防災士の有資格者がいらっしゃり、今後増えていくことを期待します。平時の活動としては、地域の訓練への参加やリーダー一同士の連携強化、地域における課題共有、防災・減災のための知識向上を目的とした連絡会の定期的な開催を始めたところで、災害時にはこうした専門性を有するリーダーの方々が避難所等の現場で指導的な役割を果たすことを想定しています。先ほど、荒川区特有の災害リスクについてお話ししましたが、逆に区特有の強みとして、地域コミュニティの結束力があります。区内には120の町会・自治会があり、防災面でも力強い共助の担い手となっています。こうした既存の組織と新しい防災リーダー制度が融合すれば、地域防災力はさらに高まると考えています。荒川区は下町のイメージが強いかもしれません、南千住エリアの高層マンション群など新しいコミュニティもどんどん増えているのが実状です。こうした新しいコミュニティでも自治会や町会組織はしっかりと機能しており、当区としても積極的に支援しています。一例として、これも2025年度の新規事業ですが、分譲マンションにおける防災対策、在宅避難を促す区独自の助成制度をスタートしました。集合住宅の防災対策への助成は東京都も実施していますが、荒川区では、複数の支援制度を組み合わせて効果的に防災対策を実施できるよう、都の制度と併用可能な制度として、防災対策工事や、防災資器材及び備蓄品の購入等の支援に取り組んでいます。

(玉田) 冒頭でお聞きした、中高生を対象にした防災士資格取得助成制度も未来のあらかわ防災リーダーの育成の一環だと考えると、防災士を滝口区長が高く評価してくださっていることがよく分かりました。ありがとうございます。

## 「ホームサバイバルトライアル」の重要性 ~新しい時代の防災政策を目指して

(滝口) 在宅避難については、玉田代表が提唱されている「ホームサバイバルトライアル」

の考え方や実践的な訓練に注目しています。



(玉田) 大変光栄です。日本の防災対策は世界的にも最先端ですが、見直すべき点も少なくないと私は考えています。その一例が在宅避難です。建築物の耐震化が進んでおり、倒壊や火災などの危険がなく、さらにしっかりと備蓄品があるならば、自宅で在宅避難するほうが利点も多いからです。ただし、ライフラインが被害を受けて復旧まで時間を要する場合などが想定されますから、そのための対策はしっかりと訓練しておくべきです。「ホームサバイバルトライアル」は、各自の家庭において電気・水道・ガスを遮断した状態を作り出して疑似被災体験に挑戦してもらうもので、全国で導入する動きが増えています。

(滝口) なるほど。もちろん火災や水害、津波など危機に応じてすぐに家屋から逃げるべきケースはありますが、いったん災害が起きても、自宅や事業所がしっかりと残っており家族や従業員が安全に在宅避難できるのならば、それに越したことがないですね。災害関連死の問題も、在宅避難によってリスクが低減できるかもしれません。家庭内備蓄の大切さは周知が進んでいますが、在宅避難の訓練の必要性も今後は積極的に伝えていくべきですね。

(玉田) たくさんのお話を伺いしてきましたが、まとめとして、基礎自治体のトップとして滝口区長の考える「日本の防災政策のあるべき姿」について教えて下さい。

(滝口) これは大きな話ですね（笑）。都議の経験から申し上げると、不燃化対策やライフラインの耐震化といったハード面の整備については相当の費用を要しますから、都や国に求

めていく必要があるでしょう。国レベルでは「国土強靭化計画」があり、東京都は独自に「TOKYO 強靭化プロジェクト」を進めています。一方で基礎自治体は、住民に寄り添った、地域の事情に合わせたきめ細かい施策を講じなくてはなりません。これは区の職員も同じ気持ちで仕事に取り組んでいます。例えば当区では、先ほど申し上げた木密対策、出火防止対策として、感震ブレーカーの設置助成を行っており、高齢者のみ等の特例世帯へ10万円までと、かなり手厚く助成しています。このように、全国一律の防災政策では足りない部分をしっかりと考えることが肝要です。また防災に関する基準、例えば避難所の1人当たり面積なども大都市圏と地方自治体で一律にするのではなく一定の柔軟性や現場の裁量を認めてもらえるようにするなど、国や都道府県に「現場」の状況や声を伝えていくことも私たちの役目であると痛感しています。

(玉田) 防災政策も、災害の種類ごとに加え、行政のレイヤーごとに考えていく必要があるのですね。「ひとりの命も犠牲にしない災害に強い街を目指す」という滝口区長の目標に、私も強く賛同します。本日はありがとうございました。



滝口 学（たきぐち がく） 荒川区長

昭和45年（1970年）生まれ

平成7年日本大学法学部卒業後、民間勤務、衆議院議員公設秘書を経て平成19年に荒川区議会議員。平成21年に東京都議会議員となり、3期務めたのち、令和6年11月より荒川区長に就任。

消防団、保護司ほか地域での活動にも積極的に参加し、東京都議会議員時代には防災士資格も取得。豊富な政治経験と地域活動経験を生かした区政を行っている。